

令和5年度 事業評価シート

所属名	経済部 商工振興課
-----	-----------

1. 基本情報

事業名称	若者就労支援事業費	
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	ふなばし地域若者自立支援ネットワーク協議会設置要綱 ふなばし地域若者サポートステーション事業実施に関する覚書 船橋市若者就業支援事業費補助金交付要綱	
事業開始年月日	(1)平成26年4月1日 (2)平成19年4月1日	
最終改正年月日	令和4年7月1日	
事業目的 (実現・達成したいこと)	国や県と連携し若年者の就労支援や就労環境の改善を図る。	
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	(1)ふなばし地域若者サポートステーション事業 習志野市とともに、厚生労働省からの委託を受けふなばし地域若者サポートステーションを運営する事業者、働くことに課題を抱える若年者を対象とした市独自の就労支援事業を委託する。 (2)ジョブカフェちばへの補助金 千葉県から委託を受けジョブカフェを運営する事業者、当該施設の円滑な管理・運営のため、若者の就業支援事業に係る経費の一部を補助する。	
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	(1)厚生労働省委託『若者自立支援ネットワーク整備モデル事業』として、平成18年度から全国25か所始まり、平成26年度にふなばし地域若者サポートステーションが設置される。現在は全国に177か所設置されており、地方自治体の業務として地域の実情に応じて心理カウンセリングや若者キャリア開発プログラムなどに取り組むことが求められている。 (2)平成15年に国が策定した「若者自立・挑戦プラン」の中核的施策に位置付けられたもので、地域の実情に合った若者の能力向上と就職促進を図るため、平成16年度にジョブカフェちばが設置される。若年者が雇用関連サービスを1か所ですべて受けられるようにワンストップサービスセンターとしての役割を担っている。	
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	(1)設置当初より市独自の委託事業を行っている。令和2年度より内閣府が実施した「就職氷河期世代支援プログラム」による支援対象年齢引上げに伴い、市の委託事業についても令和2年度より支援対象年齢を引上げた。併せて就職氷河期世代を支援するキャリアコンサルタントを設置した。また、同年より習志野市からの負担金が開始された。 (2)若者の就労環境に変化が生じる中で、設置から約20年が経過したことから、補助金のあり方について見直しの検討を進めることとする。	
事業内容	対象者	内容 (要件・単価・限度額・サービス内容など)
	(1)地域若者サポートステーション	独自事業を委託している (若者キャリア開発プログラムの実施、イベント・ボランティア活動、保護者を対象とした講演会の実施、学び直し支援、保護者の会、土曜相談、出張個別相談会)
	(2)ジョブカフェちば	ジョブカフェちばで実施する若年者就業支援センター事業への補助金10,000,000円の交付

2. 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位：千円)	当初予算額	25,863	33,273	33,413	33,363
	うち一般財源	25,833	29,370	29,510	29,479
	決算(見込)額	25,833	33,376	33,259	33,343
対象者数・ 交付件数など	(1) 進路決定者数	160	132	140	149
	(1) 決定率	96.3%	89.7%	81.3%	90.3%
	(2) 進路決定者数	2,848	1,904	2,015	1,554
	(2) 決定率	76.6%	85.6%	72.0%	63.4%

3. 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合) 名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	あり	(1)地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (就職氷河期支援に対して補助率3/4) (R2～6※予定)
(国・県補助への) 上乘せ・横出し	あり	(1)若者就労支援事業費負担金(習志野市) (R2～)

4. 業務量

繁忙期					
業務頻度 (年1回・月1回など)	都度対応				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.8人工			
	従事者数	2人			

※ 職員1人の労働力 = 1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載方法】従事者2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	経済部 商工振興課
事業名称	若者就労支援事業費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 サポステの新たな運営事業者との関係構築	ふなばし地域若者サポートステーションは、一般的な就職活動が困難な若者への支援を実施しており、目標値としては国の指標と同様に新規登録者数に対する就職者数の率を設定、おおむね9割と高い水準を達成している。 令和5年度から委託先事業者が変更となったため、引き続き目標を達成できるよう事業者との連携を図っていく必要がある。	従来の事業の継続と新しい事業者のノウハウを取り入れながら、市民が利用しやすい施設づくりを検討する。
2 ジョブカフェちばへの補助金の在り方	ジョブカフェちばは、若年者向け就業支援全般を行う千葉県の施設であり、国のモデル事業として平成16年度に設置され、モデル事業終了後の平成19年度以来、船橋市は県から施設運営を委託された団体に対し補助金を支出している。 同補助金を支出している市町村は本市のみであり、また、設置から約20年が経過し、若者の就労環境に変化が生じる中で、利用者における本市市民の割合も減少してきているため、市として補助金を支出する意義が薄れてきている。	設置から約20年が経過し、若者の就労環境に変化が生じる中で、船橋市民の利用者数が減少しており、本市のみが補助金を支出していることから、補助金の見直しを行うこととした。このため、千葉県等と協議を重ねた結果、令和5年度をもって交付を終了する。

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 サポステの新たな運営事業者との関係構築	-	-
2 ジョブカフェちばへの補助金の在り方	-	-